

様式第4号（第11項関係）

西脇市審議会等の会議の記録

審議会等の名称	第8回西脇市総合計画審議会
開催日時	平成30年10月26日（金） 午前10時から12時まで
開催場所	西脇市生涯学習まちづくりセンター 3階
出席委員の 氏名又は人数	12名
欠席委員の 氏名又は人数	6名
出席職員の職・ 氏名又は人数	事務局4名／関係課職員12名
公開・非公開 の別	公開
非公開の理由	
傍聴人の数	1名
議題又は 協議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 西脇市総合計画・基本構想（案）について 2 西脇市総合計画・基本計画（案）について <ol style="list-style-type: none"> (1) 第1章 未来を拓く次世代が育まれるまち (2) 第2章 つながりによる安心とうるおいが実感できるまち (3) 第3章 安全で快適な生活基盤が整うまち (4) 第4章 地域特性を生かした産業とにぎわいがあふれるまち 3 その他
会議の記録（概要）	
発言者	<p><開会> 資料確認</p> <p><あいさつ> 今回が第8回目の会議となる。出席をいただき感謝申し上げます。本日は、基本構想のパブリック・コメントの結果について事務局から報告を受ける。続いて、子育て・教育などの分野の基本計画について議論いただく。 なお、本日は12名の委員に出席をいただいております、定足</p>
事務局	
会長	

	<p>数を満たし会議が成立していることを報告させていただく。</p> <p>< 1 西脇市総合計画・基本構想（案）について > 資料に基づき、事務局から説明</p>
会 長	<p>事務局から、基本構想のパブリック・コメントの結果等について報告があった。御意見や御質問があれば願います。</p>
委 員	<p>ワークショップで議論した内容は、パブリック・コメントの結果に反映されていないのか。</p>
事務局	<p>ワークショップでの議論や提案については、パブリック・コメントとは別に、基本計画（案）に反映している。</p>
	<p>< 2 西脇市総合計画・基本計画（案）について 第1章 未来を拓く次世代が育まれるまち > 資料に基づき、事務局から計画（案）を説明</p>
委 員	<p>「政策3 子どもを守る仕組みをつくる」について。 いじめ対策に関して、西脇市において、学校からのいじめ事案等の報告はどの程度あったのか。統計があれば教えてほしい。</p>
市担当者	<p>平成29年度は小中学校合わせて17件、平成30年度は4月から6月までで6件の報告を受けている。</p>
委 員	<p>かつては報告数がゼロであることが良い学校とされていたが、最近では報告がある方が先生が目が行き届いているという評価になっている。報告が多ければ良いということではないが、問題を解決することが子どもの将来にもつながる。どんどん報告する姿勢がほしい。</p>
市担当者	<p>「いじめ見逃しゼロ」を目指し、いじめを発見した教員はすぐに管理職に報告し、そして教育委員会に報告することとしている。また、いじめの防止に関する基本方針を公表し、教職員はもちろん、保護者にも理解を得られるよう努めている。ネット上でのいじめなど、内容は複雑化しており、今後も適切に対応していきたい。</p>

委員	「政策3 子どもを守る仕組みをつくる」について、通学路における犯罪や事故の発生の有無は把握しているか。
市担当者	本年度において重大な事故の報告はない。学校の教職員や保護者、ボランティアで危険な箇所を定期的に見守っている。
委員	私も見守り活動に従事しているが、ボランティアで活動する人の事故に備えて保険に加入しているのか。保険に加入するにも費用がかかるが、誰が負担しているのか。
市担当者	各地区からの申請により、行政で加入対応をしている。
委員	「政策5 学校教育を充実する」について。 部活動への外部指導者について、指導者の目星はついて いるのか。あるいは既に実施しているのか。また、金銭的 な負担も生じると思うが、予算は確保されているのか。
市担当者	本年度は3名を登用している。人材の確保については、 まず学校にニーズ調査を行い、その結果を受けて進めるこ とになる。予算については国、県の助成制度があり、市も 含めた三者で確保に努めている。
委員	「政策4 就学前教育と保育サービスを充実する」につ いて。 保育士の不足が全国的に問題となっている。西脇市にお いて保育士の不足は生じているのか。
市担当者	就職フェア等を通じて人材確保に努めているが、保育士 や幼稚園教諭の不足が生じている。
会長	待機児童はいるのか。
市担当者	平成30年4月1日現在で4名の待機児童が生じた。
会長	人材の確保は大変だろうが、待機児童を生じさせるのは 問題である。施策として目に見えやすいところでもあるた め、努力してほしい。待機児童が発生した要因は、人材不

市担当者	<p>足なのか。</p> <p>保育士・幼稚園教諭が確保できなければ定員を増やすことができない。また、最近子ども一人当たりでより多くの保育士の配置が必要な0～2歳の低年齢児の保育ニーズが高くなっていることが要因のひとつである。</p>
委員	<p>「政策6 教育を支える環境を整える」について。</p> <p>「地域住民が子どもたちの教育に関わる取組」とは具体的にどのようなことをイメージしているのか。</p>
市担当者	<p>代表的なものとして中学生の「トライやるウィーク」があり、地域における就業体験の機会となっている。2020年からの新学習指導要領においては「社会に開かれた教育課程」がキーワードのひとつとなっており、例えば地場産業の播州織や釣針の事業者からゲストティーチャーを招くなど、地域と連携を図っていきたいと考えている。</p>
委員	<p>「政策4 就学前教育と保育サービスを充実する」について。</p> <p>定年で退職した人をボランティアとして採用し、体験談を聞かせたり、見守りをしたりしてもらうようなことは考えられるか。子どもの居場所づくりとともに、認知症予防や高齢者の居場所づくりにもつながると思う。</p>
市担当者	<p>現在、放課後児童クラブには48名の支援員がいる。放課後なので保育を中心に、子どもと遊んだり、補習を行ったりしている。できるだけ子どもに体験的学習の機会を提供したいと考えており、高齢者などの人材活用も検討したいが、現在は支援員の確保に苦勞している状態である。</p>
委員	<p>「政策6 教育を支える環境を整える」について。</p> <p>学校の統廃合について、例えば児童・生徒数が何人以下になれば検討するといった国の指針や基準はあるのか。</p>
市担当者	<p>文部科学省が公立小・中学校の適正規模についての手引を示しているが、児童・生徒が何人以下であれば即統廃合という基準ではなく、総合的な判断によることとなっている。西脇市においても少子化で児童・生徒が減少している</p>

<p>委員</p>	<p>ことから、検討を始める時期にきていると考えている。</p> <p>そろそろ統廃合を検討しなければならない学校があるということか。</p>
<p>市担当者</p>	<p>少子化とともに将来的に労働力人口の減少に伴う教職員の減少も見込まれることから市内の学校の配置をどうしていくのか、小中一貫教育の取組を行うのか等、総合的に考えていく必要がある。現時点で具体的な学校名を挙げることはできないが、最終的には学校施設の統廃合を考えなければならないかもしれない。</p>
<p>会長</p>	<p>委員が指摘されたような、学校園を今後どのようにしていくかは重要であり、プラス面もマイナス面もある。市民にとって最も関心のあるテーマのひとつでもあり、計画の中に何らかの形で触れておく必要があるのではないか。</p>
<p>市担当者</p>	<p>「政策6 教育を支える環境を整える」の施策の展開において、「学校規模等の適正化に向けた検討」を記載しており、御指摘の内容も含んでいる。御理解をお願いします。</p>
<p>委員</p>	<p>「政策5 学校教育を充実する」について。</p> <p>施策の展開において、道徳教育についての記載位置などをみると、扱いが軽いのではないかと感じる。</p> <p>道徳教育は、以前から週1時間は実施されていたが、今後は教科として扱うことになる。西脇市ではどのように評価していくのか。</p>
<p>市担当者</p>	<p>まず、表記の仕方や記載の位置については再検討する。</p> <p>評価の方法について、発表内容だけでなく、授業中での意識や心情の変化について見取りを行い、学期ごとに評価を行う方針である。また、教員個人だけでなく、学年全体で評価を行うこととしている。また、中学校においても道徳教育の研究部会があり、評価について研究を進めている。</p> <p><第2章 つながりによる安心とうるおいが実感できるまち 第3章 安全で快適な生活基盤が整うまち></p>

	資料に基づき、事務局から計画（案）を説明
委員	「第3章 政策1 防災基盤を整備する」について。 防災行政無線は現在の機器・システムを更新するのか。
市担当者	現在はアナログ方式で運営しているが、電波法の改正に伴いデジタル方式に切り替える。
委員	今年は多くの台風があったが、アナウンスの声に緊迫感がなく、本当に市民に伝える気があるのかと感じる。今のままでは市民に危機感が伝わらない。
市担当者	音声は自動的に流れるので仕方ない部分があるが、更新に当たってはいただいた御意見を参考にしたい。
会長	防災行政無線で緊急性が伝わらなければ意味がないので、ぜひ改善してほしい。
委員	防災行政無線は個人には無償、事業所には有償であり、結構高価と聞いている。多くの人が集まる会社などで聞けないのは問題なので、会社にも無償で提供することはできないのか。
市担当者	現在、個人宅には無償、事業所には1台2万円で機器を設置している。公平性の問題もあり、現行の対応となっている。
会長	具体的に運用するに当たっては、今回出た意見について検討してほしい。
委員	「第2章 政策9 地域の防災力を高める」について。 消防車両の更新の際は、地元の負担が大きい。消防団の再編・統合があるなら、早急に検討してほしい。
市担当者	消防団は地域活動も担っており、その統合については、行政から呼びかけるものではなく、まず各地区で相談していただき、行政はその相談に対応する。部の合併に際しては交付金を出すことになっている。

委員	<p>「第3章 政策1 防災基盤を整備する」について。</p> <p>防災行政無線による広報で、警報の発令等が早すぎるのではないか。ある程度範囲を区切るならよいが、全く風も吹いていないのに警報が発令されてもどうすればよいのかと、思ってしまう。</p>
市担当者	<p>警報等の発令の判断は、気象庁が一貫して行っているもので、市としては手が加えられない。</p>
会長	<p>避難勧告や避難指示は市が出すのではないか。それについてはどうか。</p>
市担当者	<p>避難勧告等については河川水位のほか、様々な状況を踏まえて発令している。ただ、夜間に避難が必要となる可能性がある場合は、夕方5～6時に自主避難を呼びかけるのが一般的である。</p>
委員	<p>気象庁の判断は神戸气象台から出てくるのか。</p>
市担当者	<p>気象庁として出てくる。気象庁の指示を受け、防災行政無線で自動的に広報する仕組みになっている。</p>
会長	<p>警報は気象庁から出され、避難勧告等の判断は市が行っている。私の住む神戸市でも、今年は避難指示が3度出された。しかし、実際にはほとんどの人が避難しておらず、難しい問題である。ただもう少し、何らかの工夫が必要という意見があるということで、施策として取り組んでもらいたい。</p>
委員	<p>気象予報では西脇市、多可町、丹波市を合わせて「北播丹波」と表示されるが、実際には市町ごとに細分化されており、その情報を受けて防災行政無線で広報している。</p> <p>避難勧告等の発令は河川の状況や土砂災害の可能性などの情報を細かく見て判断している。まず高齢者などを対象に避難準備情報を出すなど、丁寧に対応している。特に佐用町で発生した被害の事例もあり、夜間に移動せずに済むような対応を図っている。</p>

	<p><第4章 地域特性を生かした産業とにぎわいがあふれるまち> 資料に基づき、事務局から計画（案）を説明</p>
委員	<p>「政策1 地域に根ざした商工業を振興する」について。 市内の商店を回るにも徒歩では限界がある。商業集積における駐車場についてはどう考えているのか。</p>
市担当者	<p>旧市街地の商店街には駐車場がなく、シャッターが閉まっている店舗も増えている。新たな店舗を誘導するにも駐車場がないことがネックになっている。駐車場が商業振興において大切なツールであることは認識しているが、行政として支援することは難しい。かつて商店街の利用者向けの駐車場があり、市も出資していたが、昨年、運営会社が解散した。</p>
委員	<p>「政策3 魅力ある農畜産物を生産する」について。 播州織と釣針は地域ブランドの認定を受けているが、黒田庄和牛においては生産者によるブランド認定申請の動きはあるのか。</p>
市担当者	<p>地域団体商標として登録されており、市外へのPRに際しては地域ブランドとして認めてもらえるよう、協力していきたい。また、ご当地グルメとして西脇ローストビーフを開発して3年になり、県内では認知度も高まってきた。今後はこれを活用し、県内だけでなく県外にもPRしたい。</p>
事務局	<p>平成25年にJAが中心となって特許庁の地域団体商標の認定を受けている。</p>
委員	<p>「政策4 観光・交流を振興する」 西脇市駅で電車を降りたお客さんは、その先どう行けばよいのか分からない。1時間に1本のバスしかなく、バスを待つ間も周りに何も無い。観光に力を入れるなら、せめてバスの本数を増やす、レンタサイクルを始めるといった取組が必要ではないか。</p>
会長	<p>交通システムの問題にもなるが、重要な指摘である。</p>

市担当者	西脇市駅の駅舎が古く、9月の補正予算で改修費用を計上した。エアコンや間仕切り等を整備し、案内板も更新する。本年度中に工事を実施する予定である。
会長	観光振興において移動手段の確保は重要である。一体的に検討してほしい。
委員	「政策2 農業の生産基盤を強化する」について。イチゴ農家以外にも新規就農の事例はあるのか。
市担当者	平成30年度の認定農業者は27名で、そのうち認定新規就農者は6名となっている。6名のうち4名はイチゴ農家であり、2名は山田錦やうるち米等の栽培に従事している。
委員	認定農業者は専業農家なのか。
市担当者	年間1,500時間の従事、農業所得500万円という基準があるので、兼業では難しいと思う。
会長	様々な意見が出たが、今後、これらの意見を計画に反映することについて検討をお願いします。
事務局	<p>< 3 その他 ></p> <p>次回会議は11月19日（月）を予定しており、基本計画の残りの部分について議論いただく。</p> <p>これまでと同じくご意見・ご質問シートを用意しているので、言い足りなかったことや改めて気づいた点などがあれば、次回までに事務局まで提出をお願いします。</p> <p>基本構想は12月議会に上程する予定である。</p>
会長	<p>次回は都市基盤、生涯活躍などの分野を議論いただく。今後も活発な議論でよりよい計画にしていきたい。協力をお願いします。</p> <p>本日も熱心な議論をいただき、感謝する。</p> <p>< 閉会 ></p>
問合せ先	西脇市都市経営部次世代創生課 TEL 0795-22-3111 / FAX 0795-22-1014